

業種別審査事典の 見方・使い方

本事典の構成および主な記載事項とその見方・使い方のポイントは次のとおりである。

業種番号・業種名

全10巻1,600業種について、巻ごとに通番で「1001」「2001」「3001」「4001」「5001」「6001」「7001」「8001」「9001」「10001」から番号を付した。

主要経営指標の算出式

各種最新資料を検索する際に役立つように、各業種に該当する日本標準産業分類および帝国データバンク産業分類コードを明記。各種官庁の資料、TKC 経営指標（㈱ TKC）等は、日本標準産業分類のコードに準拠しているが、㈱帝国データバンクの資料は独自コードである。

細分類に該当する業種は細分類、判断が微妙なものは中分類もしくは大分類、特定不能なものは「該当なし」とした。

業種のポイント

当該業種全体を要約して列挙しており、各業種の概要を掌握するための必読箇所である。

【業種の定義】 当該業種がどのようなもので、何を対象としている業種か特定する。なお、業種としての定義が確立していないものについては、執筆の対象とした事業やサービスの範囲を規定している。

【市場のトレンド】 業種・業界を取り巻く環境変化（顧客数の増減、規制動向、技術革新など）をふまえた当該業種の中長期的な成長性を分析する。

【商流】 当該業種のサプライチェーンや他の業種との取引関係、物流などの要点を解説する。さらに「Ⅲ業務内容・特性」「Ⅳ業種分析のポイント」の記載内容も参考にし、理解を深めることができる。

I 業種の理解

【業種の特徴】 ①「業種の沿革・変遷」として、当該業種がいつ、どこで、どのように発生・成立したのか、その歴史と現在に至るまでの発展経緯を紹介し、②「市場の特性・特徴」として、当該業種の特徴を概観する。

【市場規模】 当該業種の業者数・事業所（企業）数、従業者数、出荷額等について、経済産業省「工業統計表」、総務省・経済産業省「経済センサス」に代表される官公庁の統計資料や業界特有のデータおよび地域データに基づいて解説する。また、統計・データが入手できない零細・特殊業界については、ヒアリングなどによる実態調査および独自資料等を活用して分析結果を紹介した。なお、業者数、事業所数は原則として規模別データも掲載した。融資対象先あるいは開拓見込先企業の業界内の位置を確認するとともに、融資対象企業の今後の発展・規模拡大の余地・限界を判定する一助としていただきたい。

【地域的特徴】 当該業種の分布は全国的なのか、一部特定地域に集中しているのかを概観し、その業種の特徴を理解することが可能である。

II 業界の動向

【需給動向】 製品・商品の生産・販売・消費量、価格動向、輸出入動向の推移を掲載。特に、融資対象先の生産・販売・売上推移が、需要動向にマッチした動きになっているか、もし、マッチした動きを示していない場合はその理由は何かをチェックする。季節変動の項目は、季節資金需要の要否判定に役立つ。競合関係の記述は、他業界からの参入状況、同一業界内での競合他社との力関係を知る手がかりとなる。融資対象企業の今後の持続的成長の可能性や営業方針転換の要否を、消費

者ニーズ（顧客動向）の変化の項目から読み取ることができる。

【海外展開】 海外進出を積極的に行っている業種の場合、主要企業の動向や海外の主な生産・販売拠点の特徴について概観する。

【課題と展望】 経営高度化や国際化への対応、環境問題、少子・高齢化問題、さらには社会のデジタルトランスフォーメーションやIT投資、IT活用の動向、業界再編など、業種・業界を取り巻く環境変化をマクロ的視野で把握し、業界が抱える諸問題と今後の対応・改善策について言及する。

III 業務内容・特性

【製造業】 製品の種類・グレード・特性・用途・製造工程・主要生産加工設備・流通機構などを記載した。取引先企業の取扱製品の内容、生産設備等の理解は与信判断に不可欠である。特に主要使用原材料は何か、原材料の安定入手は可能か、輸入依存原材料か国産原材料かのチェックは重要である。取引先企業の工場見学等実査にあたっては、事前に理解しておくと有効である。

【卸・小売業・サービス業】 商品（サービス業務）の種類・特性、流通経路、販売（営業）形態等を記載した。取引先企業の取扱商品が消費者ニーズにマッチしたのか、従来の販売形態以外に時流にマッチした販売形態をとる企業の出現はないか、流通経路では、商品の仕入ルート、販売ルートの安定確保がなされているか、などの把握が重要である。また、業界特有の取扱慣行を理解する。

IV 業種分析のポイント

【取引形態と条件】 当該業種の製品（商品）・原材料の仕入・受注・販売等の取引形態、支払・回収条件を可能な限り記載した。業界の平均を示してあるので、取引先企業からの融資申込内容と対比し、取引条件の優劣判定の際に役立つ。取引先企業が業界の取引条件からかけはなれた不利な回収条件、有利な長期の支払条件となっている場合、取引先企業が事実と反する説明を行っていないかどうか、重点的に調査する。与信判断上、取引形態、取引条件について十分チェックする必要がある。

【資金需要】 設備資金、運転資金、決算資金、季節資金等、資金使途の内容に応じて検討すべきポイントを指摘する。企業の資金需要は、業種・業態によってその発生原因、資金需要の形態に差異があるので、各業種の特性を把握する。

V 財務諸表の見方

【決算書・財務状況の見方】 業種別の経営指標（業界平均データ）を掲載した。業種ごとの企業決算書・財務内容の特性をふまえて、収益性、安全性、成長性を考察。融資案件を審査する際の参考として、事業計画モデル、採算モデル、新規開業モデル等を可能な限り掲載した。掲載した主な経営指標は、(株)TKC「TKC経営指標」、(株)東京商工リサーチ「TSR中小企業経営指標」など。「TKC経営指標」については、原則として、3年比較分析表を各業種の末尾に掲載した。

また、当該業種・業界の代表的な企業（大手・中堅企業）のデータを可能な限り掲載した。代表的企業との対比により、融資先あるいは開拓対象先企業の業界内の位置づけを把握する。必要に応じて、業界上位企業の有価証券報告書、マーケットシェアと対比するのも有効である。融資対象先が上位企業の系列企業の場合は、上位企業のシェアとその変化に着目し、今後の受注動向を推測する。

【キャッシュフロー分析】 営業活動、財務活動、投資活動によるキャッシュフローについて、当該業種における特徴的な資金の流れを紹介。特に時価と乖離した在庫などの資産項目や、不自然なキャッシュフローの動きを見分けるポイントを説明する。

VI 経営支援の勘所

当該業種に適した経営支援のアドバイスをするうえで、必要な着眼点を解説する。業種の現在の強みまたは弱み、成長余地、収益性、経営者に共通する悩み等とその背景を示す。加えて、取引の拡大・深耕に向けて、資金ニーズ発掘のポイント、融資案件取上げ時の着眼点、営業推進上の留意点、および実務アドバイス等を解説する。また、本業強化のための取組みに関する先進的動向（DX、ESG・SDGs、業態転換等）、改訂時点にお

ける外部環境の影響（新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢等）を紹介するほか、業界構造、商品群、市場動向、外資の参入状況等をふまえ、経営支援のために活用しうる手法（証券化、業務提携、M&A等）を提示する。

VII 関連法規制・制度融資等

当該業種の関連法規制、利用しうる金融助成措置（制度融資）、税務上の優遇措置を明示。本項では特に、業界規制の動向に留意する。ビジネスチャンス拡大につながる規制緩和等の動向は、取

引推進のための有力な情報となる。

VIII 業界団体

当該業種の主要団体名とその所在地、電話番号を記載する（2023年6月現在）。団体名の（公 社）は公益社団法人、（一社）は一般社団法人、（公財）は公益財団法人、（一財）は一般財団法人、（独）は独立行政法人、NPOは特定非営利活動法人、（国研）は国立研究開発法人。本項は業界事情、関連データの照会、情報入手の手がかりとして利用すると有効である。

主要経営指標の算出式

経営指標である収益性、安全性、成長性、生産性などを示す主な財務比率と算出方式を以下に示したが、業種・業界により、また、各種経営指標、調査・統計により、比率の計算方法や比率の名称が異なる場合があるので、詳細については各種経営指標の原典を参照すること。

1 「TKC経営指標」の留意事項

「TKC経営指標」の各年度は、調査対象企業の当該年における1月期から12月期までの決算期に作成した財務データである。

3年比較分析表は、各年における収録企業を分析対象にしており、同一企業を対象とする連続企業分析ではない。

2 主な財務比率の算出方式

1. 収益性分析項目

A. 総合指標

No.	経営指標名	計 算 式
1	総資本営業利益率（％）	営業利益÷総資本×100
2	総資本経常利益率（％）	経常利益÷総資本×100
3	自己資本利益率（％）	税引前当期純利益÷自己資本×100

B. 資本回転率

No.	経営指標名	計 算 式
4	総資本回転率（回）	純売上高÷総資本
5	総資本回転期間（日数）	総資本÷純売上高×365
6	流動資産回転期間（日数）	流動資産÷純売上高×365
7	現金・預金回転期間（日数）	現金・預金÷純売上高×365
8	売上債権回転期間（日数）	売上債権÷純売上高×365
9	棚卸資産回転期間（日数）	棚卸資産÷純売上高×365
10	その他流動資産回転期間（日数）	その他流動資産÷純売上高×365
11	固定・繰延資産回転期間（日数）	(固定資産+繰延資産)÷純売上高×365
12	有形固定資産回転期間（日数）	有形固定資産÷純売上高×365
13	流動負債回転期間（日数）	流動負債÷純売上高×365
14	買入債務回転期間（日数）	買入債務÷純売上高×365
15	買入債務（支払基準）回転期間（日数）	買入債務÷仕入代金支払高×365
16	固定負債回転期間（日数）	固定負債÷純売上高×365
17	自己資本回転期間（日数）	自己資本÷純売上高×365

C. 売上高利益率

No.	経営指標名	計 算 式
18	売上高営業利益率（％）	営業利益 ÷ 純売上高 × 100
19	売上高経常利益率（％）	経常利益 ÷ 純売上高 × 100
20	売上総利益率（％）	売上総利益 ÷ 純売上高 × 100
21	材料費対売上高比率（％）	当期材料費 ÷ 純売上高 × 売上原価按分率 × 100
22	労務費対売上高比率（％）	当期労務費 ÷ 純売上高 × 売上原価按分率 × 100
23	外注加工費対売上高比率（％）	当期外注加工費 ÷ 純売上高 × 売上原価按分率 × 100
24	経費対売上高比率（％）	当期製造経費（除、当期外注加工費） ÷ 純売上高 × 売上原価按分率 × 100
25	販売費・一般管理費対売上高比率（％）	販売費及び一般管理費 ÷ 純売上高 × 100
26	販管人件費対売上高比率（％）	販管人件費 ÷ 純売上高 × 100
27	営業外収益対売上高比率（％）	営業外収益 ÷ 純売上高 × 100
28	営業外費用対売上高比率（％）	営業外費用 ÷ 純売上高 × 100
29	支払利息割引料対売上高比率（％）	支払利息割引料 ÷ 純売上高 × 100

2. 生産性分析項目

No.	経営指標名	計 算 式
30	1人当り売上高（年）（千円）	純売上高 ÷ 平均従事員数
31	加工高（粗利益）比率（％）	加工高（粗利益） ÷ 純売上高 × 100
32	1人当り加工高（粗利益）（千円）	加工高（粗利益） ÷ 平均従事員数
33	1人当り人件費（年）（千円）	人件費（当期労務費 + 販管人件費）の固定費分 ÷ 平均従事員数
34	労働分配率（限界利益）（％）	人件費（当期労務費 + 販管人件費）の固定費分 ÷ 限界利益 × 100
35	1人当り総資本（千円）	総資本 ÷ 平均従事員数
36	1人当り有形固定資産（千円）	有形固定資産 ÷ 平均従事員数
37	加工高設備生産性（％）	加工高（粗利益） ÷ 有形固定資産 × 100
38	1人当り経常利益（年）（千円）	経常利益 ÷ 平均従事員数

3. 安全性分析項目

No.	経営指標名	計 算 式
39	流動比率（％）	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
40	当座比率（％）	当座資産 ÷ 流動負債 × 100
41	預金対借入金比率（％）	預金 ÷ 借入金 × 100
42	借入金対月商倍率（月数）	借入金 ÷ (純売上高 ÷ 12)
43	固定比率（％）	(固定資産 + 繰延資産) ÷ 自己資本 × 100
44	固定長期適合率（％）	(固定資産 + 繰延資産) ÷ (固定負債 + 自己資本) × 100
45	自己資本比率（％）	自己資本 ÷ 総資本 × 100
46	経常収支比率（％）	経常収入 ÷ 経常支出 × 100
47	実質金利率（％）	(支払利息割引料 - 受取利息割引料) ÷ (借入金 - 定期預金) × 100

4. 債務償還能力項目

No.	経営指標名	計 算 式
48	ギアリング比率（％）	有利子負債 ÷ 自己資本 × 100
49	自己資本額（千円）	自己資本
50	債務償還年数（年）	(有利子負債 - 運転資金 - 現金・預金) ÷ (経常利益 - 法人税等 + 減価償却費合計)
51	インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	(営業利益 + 受取利息・配当金) ÷ 支払利息割引料
52	償却前営業利益（千円）	営業利益 + 減価償却費合計

5. 成長性分析項目

No.	経営指標名	計 算 式
53	対前年売上高比率 (%)	今期純売上高 ÷ 前期純売上高 × 100
54	経常利益増加額 (千円)	今期経常利益 - 前期経常利益

6. 損益分岐点分析項目

No.	経営指標名	計 算 式
55	損益分岐点売上高 (年) (千円)	固定費 ÷ (1 - (変動費 ÷ 純売上高))
56	経営安全率 (%)	(1 - (損益分岐点売上高 ÷ 純売上高)) × 100
57	限界利益率 (%)	(1 - (変動費 ÷ 純売上高)) × 100
58	固定費 (年) (千円)	固定費実績累計額
59	固定費増加率 (%)	今期固定費 ÷ 前期固定費 × 100

7. ローカルベンチマーク項目

No.	経営指標名	計 算 式
60	売上増加率 (%)	(今期純売上高 ÷ 前期純売上高 - 1) × 100
61	営業利益率 (%)	営業利益 ÷ 純売上高 × 100
62	労働生産性 (千円)	営業利益 ÷ 平均従事員数
63	EBITDA有利子負債倍率 (倍)	(借入金 - 現金・預金) ÷ (営業利益 + 減価償却費合計)
64	営業運転資本回転期間 (ヶ月)	(売上債権 + 棚卸資産 - 買入債務) ÷ (純売上高 ÷ 12)
65	自己資本比率 (%)	自己資本 ÷ 総資本 × 100

経営分析式に対する注解

経営分析値の計算式中の各項目で、注意の必要と思われる項目あるいは、計算式の明示が必要と思われる項目について以下に解説する。なお、() 内の4桁の数値は「財務三表システム」における勘定科目コードを意味する。

1 平均従事員数 = 年間累計月末従事員数 ÷ 12

従事員数は、従業員 (社員・パート・アルバイト) と常勤役員を合計した人数である。

パート・アルバイトは次のいずれかの方法により換算して算出している。

給与額基準法 (原則的方法)	パート・アルバイトの給与の総額を標準的な月額給与で割り、人員数に換算する方法
時間基準法	パート・アルバイトの総労働時間の合計を社員の所定労働時間で割り、人員数に換算する方法
簡便法	パート・アルバイトを1人当たり0.5人等、一定の割合で換算する方法 (企業の実態に合わせ合理的に算出した一定の割合を継続的に用いる方法)

派遣社員の人数は、当該派遣社員に係る費用が「人件費」として計上される場合は「従事員数」に加算し、「外注費」として計上される場合は「従事員数」に加算しない。

2 預金 = 当座預金 (1112) + 普通預金 (1113)

+ 定期預金 (1114) + (1115) + (1116)

3 売上債権 = 受取手形 (1121) + 電子記録債権 (1124) + 売掛金 (1122 + 1123)

+ 不渡手形 (1158) + 不渡電子記録債権 (1168) - 貸倒引当金 (1171)

なお、前受金 (2116) を控除せず、割引手形は両建てを原則とする。

4 当座資産 = 現金 (1111) + 当座預金 (1112) + 普通預金 (1113)

+ 定期預金 (1114 + ~ + 1116) + 受取手形 (1121) + 電子記録債権 (1124)

+ 売掛金 (1122 + 1123) + 有価証券 (1125) + その他の当座資産 (1126)

+ 不渡手形 (1158) + 不渡電子記録債権 (1168) - 貸倒引当金 (1171)

5 棚卸資産 = 商品 (1131) + 製品 (1132) + 半製品 (1133) + 原材料 (1134)

+ 仕掛品 (半成品) (1135) + 貯蔵品 (1136)

6 その他流動資産 = 有価証券 (1125) + その他の当座資産 (1126) + 前渡金 (1151)

+ 前払費用 (1152) + 短期貸付金 (1153) + 未収入金 (1154)

- + 立替金 (1155) + 仮払金 (1156 + 1157 + 1161)
- + 未収還付法人税等 (1162) + 仮払消費税等 (1164)
- + 繰延税金資産 (1165) + その他の流動資産 (1159)
- 7 有形固定資産には建設仮勘定 (1222) を含まない。
- 8 固定資産には建設仮勘定 (1222) を含む。
- 9 買入債務 = 支払手形 (2111) + 電子記録債務 (2144) + 買掛金 (2112 + 2133)
- 10 借入金 = 短期借入金 (2113) + 1 年以内返済長期借入金 (2135) + 割引手形 (2122)
 - + 割引電子記録債権 (2132) + 長期借入金 (2212) + 社債 (2216)
- 11 流動負債には割引手形 (2122) 及び割引電子記録債権 (2132) を含む。
- 12 自己資本 = 純資産の部 - 新株予約権 (3611)
- 13 総資本 = 資産の部合計
- 14 売上原価 = 商品売上原価 + 製品売上原価
- 15 商品売上原価 = 期首の商品 (1131) + 商品仕入高 (5211 + 5212 + 5215 + 5216 - 5213)
 - 期末の商品 (1131)
- 16 製品売上原価 = 期首の {製品 (1132) + 半製品 (1133)}
 - + 期首仕掛品棚卸高 (5471) + 当期総製造費用
 - 期末の {製品 (1132) + 半製品 (1133)}
 - 期末仕掛品棚卸高 (5472)
- 17 当期材料費 = 期首材料棚卸高 (5411) + 材料仕入高 (5412 + 5414)
 - 期末材料棚卸高 (5413)
- 18 当期労務費 = 賃金 (5431) + 賞与 (5432) + 雑給 (5433) + 法定福利費 (5434)
 - + 厚生費 (5435) + 退職金 (5438)
- 19 当期製造経費 = (5436) + (5437) + 外注加工費 (5441)
 - + 電力費 (5451) + ～ + リース料 (5468)
- 20 売上原価按分率 = 製品売上原価 ÷ 当期総製造費用
- 21 販管人件費 = 販売員給与 (6111) + 空欄 (6119) + 役員報酬 (6211 + 6232)
 - + 事務員給与 (6212) + 従業員賞与 (6213) + 厚生費 (6226)
 - + 空欄 (6311) + 法定福利費 (6312)
- 22 加工高 (粗利益) = 売上総利益 + {当期総製造費用 - 当期材料費 - 当期外注加工費 (5441)
 - 当期消耗品費 (5461)} × 売上原価按分率
- 23 固定費 = (製品売上原価 + 販売費及び一般管理費 (6111 + ～ + 6314)
 - + 営業外費用 - 営業外収益) の固定費分
 製品売上原価中の固定費 = {当期総製造費用 - 材料費 (5411 + 5412 + 5414 - 5413)
 - 外注加工費 (5441) - 消耗品費 (5461)}
 - 棚卸高増減中の固定費
- 24 変動費 = 商品売上原価 + 製品売上原価の変動費分
- 25 経常収入 = 売上収入 + 営業外収入
 - 売上収入 = 純売上高 - {期末売上債権 - 期首売上債権}
 - + {期末割引手形 (2122) - 期首割引手形}
 - + {期末割引電子記録債権 (2132) - 期首割引電子記録債権}
 - + {期末前受収益 (2118) - 期首前受収益}
 - + {期末前受金 (2116) - 期首前受金}
 - 貸倒償却 (6314 + 7514)
 - 営業外収入 = 営業外収益 - {期末未収入金 (1154) - 期首未収入金}
- 26 経常支出 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費 + 営業外費用
 - + {期末棚卸資産 - 期首棚卸資産}
 - + {期末前払費用 (1152) - 期首前払費用}
 - + {期末前渡金 (1151) - 期首前渡金}
 - {期末買入債務 - 期首買入債務}
 - {期末未払金 (2114) - 期首未払金}
 - {期末未払費用 (2115) - 期首未払費用}

- {期末空欄 (2134) - 期首空欄}
 - {期末未払消費税等 (2136) - 期首未払消費税等}
 - {期末退職給付引当金 (2214) - 期首退職給付引当金}
 - {期末賞与引当金 (2126) - 期首賞与引当金}
 - 減価償却費 (5455 + 6214) - 貨倒償却 (6314 + 7514)
 - 繰延資産償却 (7515)
- 27 仕入代金支払高 = 商品仕入高 (5211 + 5212 + 5215 + 5216 - 5213)
- {期末支払手形 (2111) + 期末電子記録債務 (2144)
 - + 期末買掛金 (2112) + 期末空欄 (2133)}
 - + {期首支払手形 (2111) + 期首電子記録債務 (2144)
 - + 期首買掛金 (2112) + 期首空欄 (2133)}
 - + {期末前渡金 (1151) - 期首前渡金 (1151)}
 - + 材料仕入高 (5412 + 5414) + 外注加工費 (5441)
 - + 消耗品費 (5461)
- 28 有利子負債 = 借入金 - 割引手形 (2122) - 割引電子記録債権 (2132)
- 29 運転資金 = 売上債権 (割引手形を除く) + 棚卸資産 - 買入債務
- 30 法人税等 = 法人税、住民税及び事業税 (8311) + 過年度法人税等 (8321)
- + 法人税等調整額 (8312)
- 31 減価償却費合計 = 減価償却費 (5455) + 減価償却費 (6214)
- 32 償却前営業利益 = 営業利益 + 減価償却費合計
- 33 ローカルベンチマーク項目

次の指標は、経済産業省が公表している指標の算出方法と異なる。

労働生産性	経済産業省指標は正社員数、「TKC経営指標」は平均従事員数で算出
自己資本比率	経済産業省指標は純資産から新株予約権を差し引かず、「TKC経営指標」は純資産から新株予約権を差し引いて算出